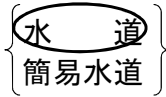


峡東地域広域水道企業団



事業経営戦略

団 体 名 : 峡東地域広域水道企業団

事 業 名 : 峡東地域広域水道企業団水道用水供給事業

策 定 日 : 令和 元 年 8 月

計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	平成 20 年 4 月	計画給水量	19,000 m ³ /日
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	一日最大給水量	18,473 m ³ /日
		年間有収水量	6,173 千m ³ /年
		構成団体	甲州市 山梨市 笛吹市

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	1(凝集沈澱・急速ろ過)	管 路 延 長	65,580
	配水池設置数	2池(2,480m ³)		
	場外送水施設	11		
施設能力	19,000 m ³ /日	施設利用率	89.01 %	m

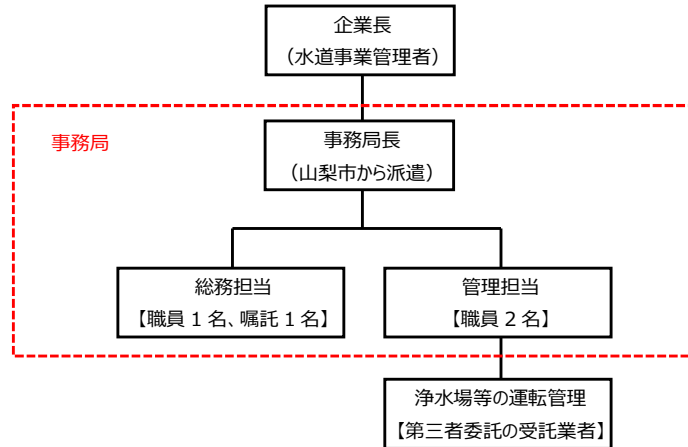
③ 料金

料金体系の概要・考え方	<p>料金体系の概要;責任水量制の供給料金(105円/m³) 料金体系の考え方;現行体系は、責任水量制に基づき、年間責任水量に供給料金を乗じて算定(年間の水道用水供給料金) 甲州市 5,600m³×365または366×105円/m³ 山梨市 6,200m³×365または366×105円/m³ 笛吹市 7,200m³×365または366×105円/m³ 資産維持費の算定;水道施設の更新、耐震化対策など事業に必要な費用を資産維持費として見込む</p>		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 2 4 年 4 月 1 日		

④ 組織

企業長(山梨市長、構成団体の長の互選)が水道事業管理者の職務を行っており、水道事業管理者の権限に属する事務処理をするため事務局が設置されている。
 安定給水を目的とした組織づくりと効率的な事業運営に努めている。
 2018年4月1日時点で、事務局長(山梨市から派遣)、職員3名、嘱託1名、第三者委託の受託業者(15名が従事)で運営してる。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

職員数		4 人
職種		事務職 (2 人)
		技術職 (2 人)
年齢構成	年齢層	職員数
	40 歳以上～45 歳未満	技術 2 人
	45 歳以上～50 歳未満	事務 1 人
	50 歳以上	事務 1 人
	計	4 人
職員の平均勤続年数		18 年

※2019年時点

(2) これまでの主な経営健全化の取組

1) 民間活用

当企業団では、水質検査、浄水場等の運転・管理などの業務を民間事業者等に第三者委託し、民間のノウハウと技術力を活用するとともに、組織のスリム化と経費の縮減に努めている。

なお、当企業団では、事業運営の骨格となる業務については、引き続き職員が担うものとしている。なお、浄水場等の設備類の更新に当たっては、PFI・DBO等の官民連携手法によるコスト縮減と民間ノウハウの活用について、今後、検討を進めていく。

2) 施設の統廃合

峡東地域では、水道の水源として、多くを河川の表流水、地下水、湧水に依存していたが、これらは小規模な施設が多く、水質の悪化、水量の不安定さにより、水道用水の安定供給のため新たな水源の確保が強く望まれていた。これに対応するため、水源を山梨県で行う琴川総合開発事業計画での琴川ダムに求め、水道用水の長期安定供給を図り広域的な見地から水道施設の整備を行い、2008年4月より水道用水の供給を開始した。

構成団体の水道事業では、水道施設の統廃合を進める計画となっているが、安定水源である当企業団の水道用水を軸に水道水を供給する計画となっており、当企業団としては現在の施設能力19,000m³/日を維持することとしている。

3) 広域化

山梨県では、平成29年度より構成団体と広域化検討会議を開催している。峡東地域においては、広域的な取組として、当企業団による水道用水の広域的な安定供給に取り組んできているが、将来の広域化方策について、構成団体と連携して検討を進める。

4) 抜本的な改革等の取組状況の公表

地方公営企業の経営については、その経営の健全化等に不断に取り組むことが必要であり、その前提として、まず、現在公営企業が行っている事業そのものの意義やサービス自体の必要性等について検証することが重要であるとされ、検証の結果、事業の継続やサービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化や民間企業への事業譲渡等について検討する必要があるものとされている。

当企業団では、山梨県のホームページにおいて、当企業団の「地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況」について公表している。

<現在の委託状況>

業務名	委託の内容
浄水場運転管理等業務 (第三者委託)	供給開始時より、毎日 24 時間の浄水場等の運転・管理を第三者委託している
水質検査業務	1日1回検査以外の水質検査計画に基づく水質検査のすべてを、水道法第20条第3項に係る厚生労働大臣登録検査機関に委託している
設備保守点検業務	機械設備と電気設備に分けて、それぞれ日々点検を実施している

<抜本的な改革等の取組状況の公表>

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成31年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
峡東地域広域水道企業団	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組					現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用		
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PPF方式の活用
				○	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)	(実施(予定)時期)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">実施済</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td>実施予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>検討中</td> <td></td> </tr> </table>	実施済	○	実施予定		検討中		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0ffe0; padding: 2px;">(取組の概要及び効果)</p> <p style="font-size: small;">受託事業者が固定化する傾向にあり、受託事業者の創意工夫が限定的、技術力が後退する。費用対効果が明確でない。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0ffe0; padding: 2px;">((実施済のみ)性能免注内容)</p> <p style="font-size: small;">水道施設管理、運転、遠隔監視、巡回監視、保守点検、電気・機械設備、水質計器、計器設備、点検、場外施設の点検</p> </div> </div>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			20	4	1	年	月	日
実施済	○																
実施予定																	
検討中																	
平成																	
20	4	1															
年	月	日															
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0ffe0; padding: 2px;">(取組の概要)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #e0ffe0; padding: 2px;">(検討状況・課題)</p> </div> </div>																

HPのURL) <https://www.pref.yamanashi.jp/shichoson/koueikigyou-bapponkaikaku.html>

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

1) 経営の健全性・効率性
 経営状況は、累積欠損金はなく経常収支比率も100%を超え、黒字経営を維持している。料金回収率も100%を超え、経営に必要な経費を料金で補うことができる健全な経営状況である。流動比率も100%以上で短期的債務に対する支払は確保できている。しかし、給水原価は類似団体の平均値を上回っており、更なる経費節減を図っていく必要がある。施設利用率は類似団体の平均値より高く、施設の規模としては概ね適切な規模といえる。

2) 老朽化の状況
 有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ低い数値となっているが、供給開始から10年が経過し、電気機械設備等は経年劣化が進んでいるため技術的基盤に基づいた更新を計画的・効率的に進める必要がある。管路については、法定耐用年数に達していないことから更新は行っていない。

3) 全体総括
 今後、耐用年数に応じた施設・設備等の更新事業については、施設の機能診断等を実施して延命化を図りつつ、大規模な更新事業に備えた財源の確保に努め、更なる経費の削減を検討する必要がある。また、投資と財政に関する計画を策定し、健全で効率的な事業経営に努めていく必要がある。

<経営比較分析表>

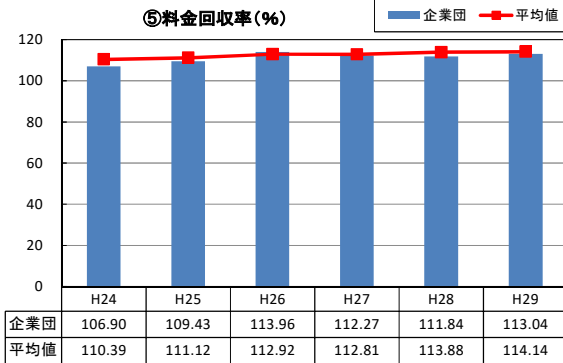
i) 経営の健全性・効率性

<p>(1) 経常損益; 経常収支比率(%)</p> <p>平成24年度～平成29年度の経常収支比率は100%を上回っており、給水収益で経常費用を賅えているが、全国平均は若干下回っている。</p> <p>① 経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>107.05</td> <td>109.62</td> <td>109.09</td> <td>108.05</td> <td>107.94</td> <td>108.57</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>113.16</td> <td>113.88</td> <td>113.47</td> <td>113.33</td> <td>114.05</td> <td>114.26</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	107.05	109.62	109.09	108.05	107.94	108.57	平均値	113.16	113.88	113.47	113.33	114.05	114.26	<p>(2) 累積欠損; 累積欠損金比率(%)</p> <p>平成24年度～平成29年度において欠損金は発生しておらず、累積欠損金比率(%)は0%である。</p> <p>② 累積欠損金比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>23.57</td> <td>21.34</td> <td>16.89</td> <td>17.39</td> <td>12.65</td> <td>10.58</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	23.57	21.34	16.89	17.39	12.65	10.58
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	107.05	109.62	109.09	108.05	107.94	108.57																																					
平均値	113.16	113.88	113.47	113.33	114.05	114.26																																					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																					
平均値	23.57	21.34	16.89	17.39	12.65	10.58																																					

<p>(3) 支払能力; 流動比率(%)</p> <p>平成24年度～平成29年度の流動比率は1000%以上で、全国平均を大きく上回っており、短期的な債務に対する支払能力は高い。</p> <p>③ 流動比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>1,855.89</td> <td>1,820.78</td> <td>1,257.99</td> <td>1,434.46</td> <td>1,414.33</td> <td>1,541.53</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>654.97</td> <td>634.53</td> <td>200.22</td> <td>212.95</td> <td>224.41</td> <td>243.44</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	1,855.89	1,820.78	1,257.99	1,434.46	1,414.33	1,541.53	平均値	654.97	634.53	200.22	212.95	224.41	243.44	<p>(4) 債務残高; 企業債残高対給水収益比率(%)</p> <p>企業債残高対給水収益比率は、全国平均と同水準で、平成24年度の400%弱から平成29年度に300%弱まで減少しており、企業債の借入れがなかったため、平成24年度より数値が改善されている。</p> <p>④ 企業債残高対給水収益比率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>387.02</td> <td>369.09</td> <td>350.46</td> <td>330.50</td> <td>311.92</td> <td>291.98</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>383.75</td> <td>368.94</td> <td>351.06</td> <td>333.48</td> <td>320.31</td> <td>303.26</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	387.02	369.09	350.46	330.50	311.92	291.98	平均値	383.75	368.94	351.06	333.48	320.31	303.26
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	1,855.89	1,820.78	1,257.99	1,434.46	1,414.33	1,541.53																																					
平均値	654.97	634.53	200.22	212.95	224.41	243.44																																					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	387.02	369.09	350.46	330.50	311.92	291.98																																					
平均値	383.75	368.94	351.06	333.48	320.31	303.26																																					

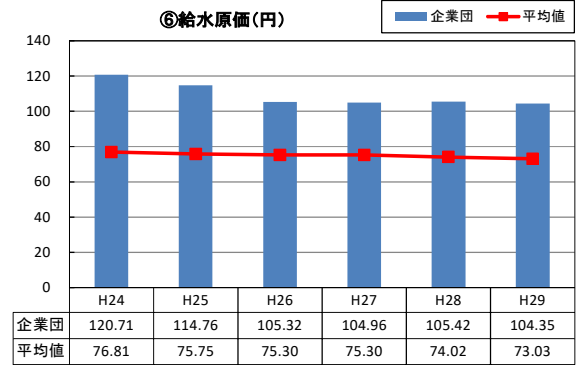
(5) 料金水準の適切性: 料金回収率(%)

平成24年度～平成29年度の料金回収率は100%を上回っており、給水に係る費用が、給水収益で賄えている。また、全国平均と同水準で推移しており、適切な料金収入の確保が出来ている。



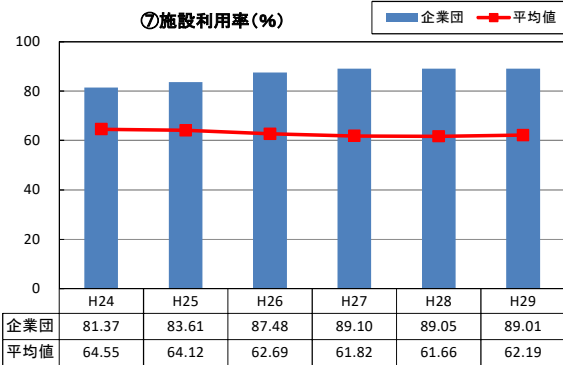
(6) 費用の効率性: 給水原価(円)

給水原価は、全国平均を上回っているが、供用開始後間もなく多額の減価償却費及び支払利息を計上しているためである。企業債の借入れがなかったため、平成24年度より給水原価は低下している。



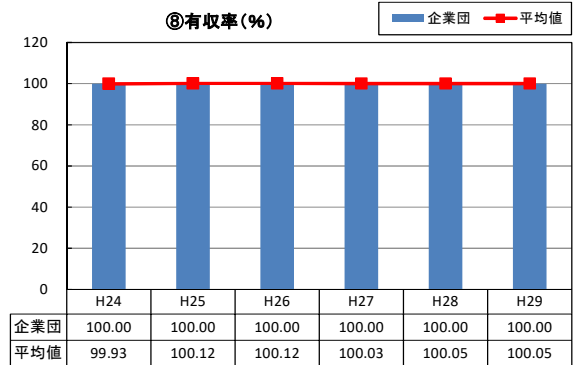
(7) 施設の効率性: 施設利用率(%)

施設利用率は、全国平均を上回る数値であり、直近の3年間は90%近くの数値で高い施設の利用状況である。



(8) 供給した配水量の効率性: 有収率(%)

100%を維持しており、施設の稼働が収益につながっている。



ii) 老朽化の状況

(1) 施設全体の減価償却の状況; 有形固定資産減価償却率(%)	(2) 管路の経年化の状況; 管路経年化率(%)																																										
<p>供用開始後間もないため、全国平均を大きく下回っている。 なお、耐用年数が比較的短い設備類において経年化が進んでいることから、今後10年間で考えると、計画的に更新を進める必要がある。</p>	<p>全国的には老朽化が問題となっているが、供用開始後間もないため、法定耐用年数40年を経過している管路はない。</p>																																										
<p>①有形固定資産減価償却率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>6.87</td> <td>8.24</td> <td>20.14</td> <td>23.01</td> <td>25.76</td> <td>28.62</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>38.86</td> <td>39.81</td> <td>51.44</td> <td>52.40</td> <td>53.56</td> <td>54.73</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	6.87	8.24	20.14	23.01	25.76	28.62	平均値	38.86	39.81	51.44	52.40	53.56	54.73	<p>②管路経年化率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>12.13</td> <td>13.72</td> <td>16.77</td> <td>18.05</td> <td>19.44</td> <td>22.46</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	12.13	13.72	16.77	18.05	19.44	22.46
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	6.87	8.24	20.14	23.01	25.76	28.62																																					
平均値	38.86	39.81	51.44	52.40	53.56	54.73																																					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29																																					
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																																					
平均値	12.13	13.72	16.77	18.05	19.44	22.46																																					

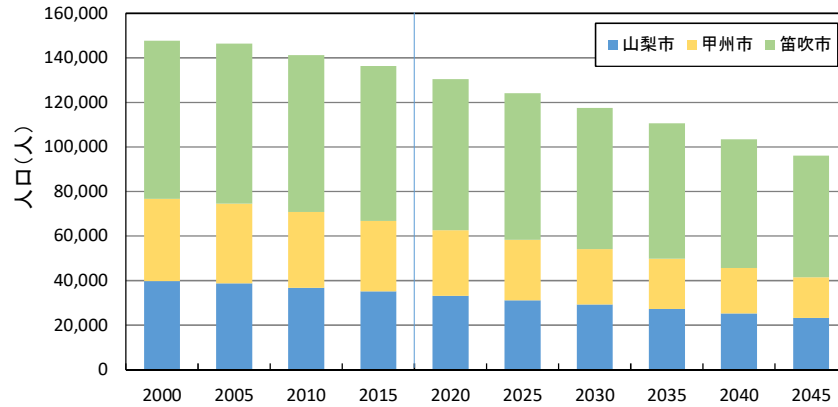
(3) 管路の更新投資の実施状況; 管路更新率(%)																					
<p>供用開始後間もないため、管路の更新は実施しておらず、これまで0%だった。 ただし、耐震適合性のある管注(耐震適合率)は89.4%であり、軟弱地盤、液状化しやすい地盤における耐震化が必要である。</p>																					
<p>③管路更新率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業団</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>0.16</td> <td>0.25</td> <td>0.13</td> <td>0.26</td> <td>0.24</td> <td>0.27</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	H29	企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	0.16	0.25	0.13	0.26	0.24	0.27
	H24	H25	H26	H27	H28	H29															
企業団	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00															
平均値	0.16	0.25	0.13	0.26	0.24	0.27															

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

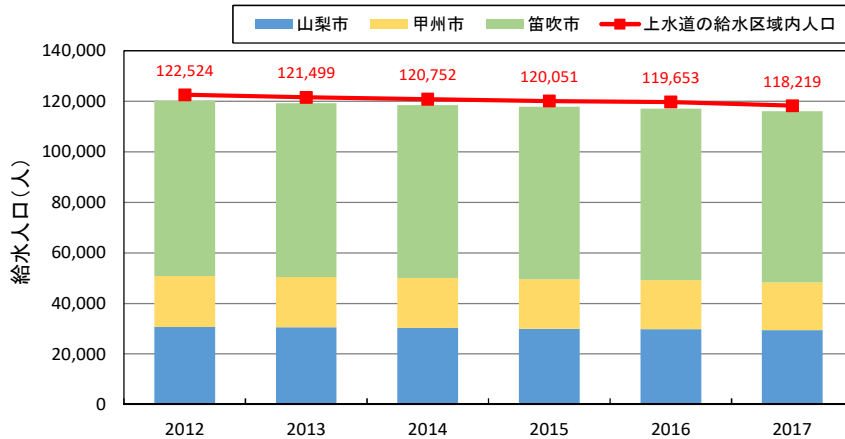
峡東地域の給水人口は、水道普及率は向上しているが、人口減に伴い減少傾向で推移している。今後、さらに人口減少が進むと、給水人口も減少すると考えられる。

<将来人口の見通し>



出典)日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)、国立社会保障・人口問題研究所

<給水人口の推移>



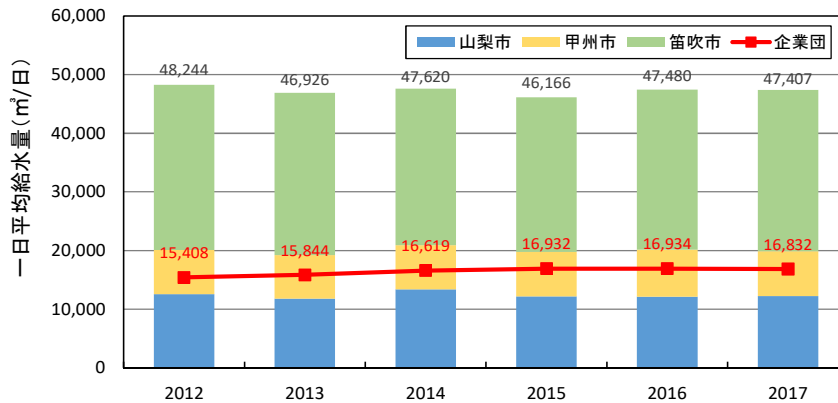
出典)2012年度～2017年度水道統計、上水道事業を対象として作成

(2) 水需要の予測

峡東地域では、給水人口は減少傾向で推移しているが、一日平均給水量は47,000m³/日前後で横ばいに推移している。しかし今後は、給水人口の減少が顕著になると見込まれることから、給水量も減少傾向に転じると考えられる。

一方、当企業団からの給水量は、2017年度実績で一日最大給水量が18,473m³/日、一日平均給水量16,934m³/日となっており、施設能力19,000m³/日に対して高い稼働状況となっている。当企業団の将来の一日最大給水量は、計画値である19,000m³/日と見込んでいる。

<給水量の推移>



出典)2012年度～2017年度水道統計、上水道事業と当企業団を対象として作成

(3) 料金収入の見通し

当企業団の料金体系は、責任水量制に基づく体系となっており、構成団体の年間責任水量に供給単価（105円/㎡）を乗じて算定している。今後、浄水場等の設備類の更新事業で経費の増加が見込まれるため、当企業団の経営状況は、厳しくなるものと考えられる。

<給水収益(水道用水供給料金)の見通し>

(単位:千円、税抜き)

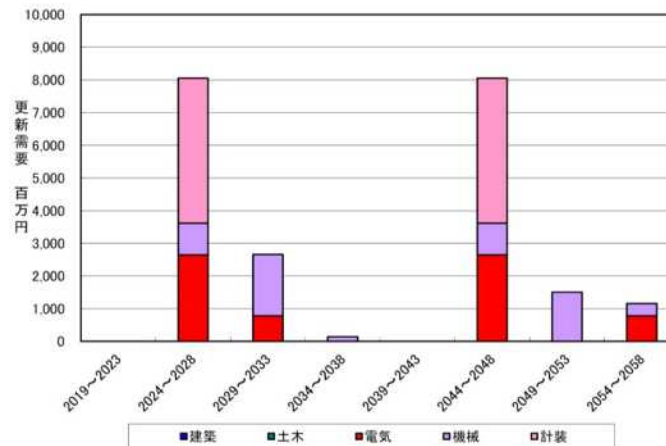
	甲州市	山梨市	笛吹市	合計
R1(2019)	215,208	238,266	276,696	730,170
R2(2020)	214,620	237,615	275,940	728,175
R3(2021)	214,620	237,615	275,940	728,175
R4(2022)	214,620	237,615	275,940	728,175
R5(2023)	215,208	238,266	276,696	730,170
R6(2024)	214,620	237,615	275,940	728,175
R7(2025)	214,620	237,615	275,940	728,175
R8(2026)	214,620	237,615	275,940	728,175
R9(2027)	215,208	238,266	276,696	730,170
R10(2028)	214,620	237,615	275,940	728,175

(4) 施設の見通し

当企業団の水道施設は、平成3年4月の企業団設立から平成19年度に掛けて整備を行ってきた。平成20年4月の供給開始から10年が経過し、設備類の経年劣化が進んでおり、浄水場等の計装設備、中央監視設備、遠方監視設備などの設備類は、本計画期間中に更新時期を迎える。また、計画期間後には、その他の設備類についても更新時期を迎える。

そこで、全国の平均的な使用年数を参考に設定した実使用年数にて更新をした場合、今後40年間(2058年度まで)に必要な将来の更新事業費を試算した。実使用年数にて更新する場合、計画期間内において土木、建築などの構造物および管路についての更新需要は発生しない。設備類については、更新需要は40年間で21,563百万、年平均にすると539百万/年と見込まれた。

<実使用年数で更新した場合の更新事業費>



(5) 組織の見通し

水道用水供給事業に従事している職員は管理職である事務局長を含めて5名(嘱託1名を含む)であり、また、浄水場等の運転管理業務を民間事業者に第三者委託しており、必要最低限の人員で効率的に事業運営に取り組んでいる。このため、現時点では組織の見直しは計画していない。

しかし、現状の運営体制では、技術継承を含めた事業の継続や今後の更新事業に対応できる体制となっていないことから、職員の増員を検討する。また、浄水場等の設備類の更新を実施する際には、PFI・DBO等の官民連携手法による民間の技術力の活用が必要と考えられることから、今後、検討を進める。

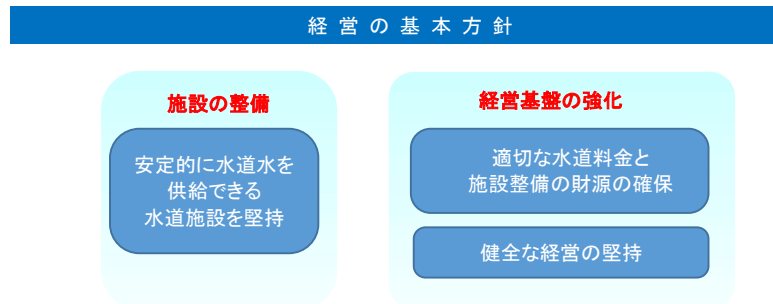
3. 経営の基本方針

当企業団では、事業運営の基本となる今後目指すべき方向性と方策を示す「峡東地域広域水道企業団 地域水道ビジョン、平成22年2月」を改定し、2019年3月に、「峡東地域広域水道企業団 水道事業ビジョン」を策定した。水道事業ビジョンにおいては、厚生労働省の新水道ビジョンに示された「安全」「強靱」「持続」の観点から、基本理念は、「安全・強靱で持続可能な峡東地域の水道」とし、事業展開を推進することとしている。この基本理念のもと、「安全」、「強靱」、「持続」の視点で、以下の基本方針を掲げている。

<水道事業ビジョンの基本理念と基本方針>



<経営の基本方針>



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

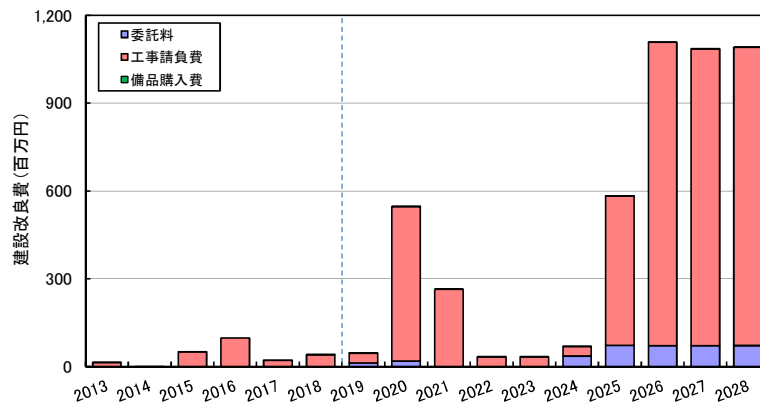
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	目標年度を2028年度と設定し、2019年度から2028年度について計画策定
-----	--

<p>①取水施設の工事請負費 2025年度に、取水施設の電源設備、計装設備、遠方監視設備の更新事業を行う <主な事業> 2025年度：電源設備、計装設備、遠方監視設備更新工事</p> <p>②浄水施設の工事請負費 2020年度と2021年度に、浄水施設の中央監視設備の更新事業を行う 2025年度に、浄水施設の計装設備の更新事業を行う <主な事業> 2020年度～2025年度：計装設備、中央監視設備更新工事</p> <p>③送水施設の工事請負費 2026年度～2028年度に、送水施設(増圧ポンプ場、減圧槽、減圧弁室、受水点流量計室)の電源設備、薬注設備、計装設備、遠方監視設備の更新事業を行う <主な事業> 2026年度：増圧ポンプ場、減圧槽、減圧弁室の電源設備、薬注設備、計装設備、遠方監視設備更新工事 2027年度：増圧ポンプ場、受水点流量計室の電源設備、薬注設備、計装設備、遠方監視設備更新工事 2028年度：受水点流量計室の電源設備、計装設備、遠方監視設備更新工事</p> <p>④委託料 ①～③の工事請負費に対し、次年度工事請負費の7%の委託料を設定した</p> <p>⑤固定資産購入費 固定資産購入費(備品購入費)は、税抜き100万円で一定とした</p>

<投資計画>



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	目標年度を2028年度と設定し、2019年度から2028年度について計画策定
-----	--

1) 企業債

① 企業債の対象事業

受益者負担(料金)の平準化のため、浄水場等の更新事業全般を企業債の対象とした

② 企業債の借入金額

借入金(企業債残高)が増加して将来の経営を圧迫しないように、2020年度以降の工事請負費の2/5を企業債で、残りの3/5は自己資金を充てることとした

なお、借入対象事業及び借入額(充当率)は、予算編成時に再検討することとする

③ 企業債の起債条件

更新対象資産の法定耐用年数以内とし、＜企業債の起債条件＞に示す設定とした

④ 2028年度の企業債残高

2028年度の企業債残高は2,069,917千円となり、2017年度末の2,126,123千円より56,206千円減と見込まれる

2) 資金残高

本計画期間後に浄水場等の設備類の更新事業に多額の費用を要するため、期間末に一定の資金残高を確保する必要がある

2028年度末における資金残高は3,352,955千円となり、2017年度末の3,290,256千円より62,699千円増と見込まれる

2029年度以降の更新事業においては、これらの資金を更新工事の財源として充当することで、料金改定を必要最小限に抑える

＜企業債の起債条件＞

起債対象	起債条件
設備類 (法定耐用年数 10 年)	1 年据置、10 年償還、利率 0.5%
設備類 (法定耐用年数 20 年)	1 年据置、15 年償還、利率 1.2%

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1) 維持管理に係る経費

① 人件費

2018年度予算を基礎として、1.2%/年の給与改定を見込み算定した

② 動力費

2017年度決算の送水量1m³当たりの動力費単価×年間送水量として算定した

③ 薬品費

2017年度決算の送水量1m³当たりの薬品費単価×年間送水量として算定した

④ 修繕費

2013年度～2017年度決算の平均値を基礎として、0.5%/年の物価上昇を見込んで算定した

⑤ 委託料

2018年度予算を基礎として、0.5%/年の物価上昇を見込んで算定した

2) その他の経費

① 減価償却費

2017年度末時点の取得資産は、固定資産台帳を基に資産ごとに、法定耐用年数により積算した

2018年度以降の取得資産は、投資計画の工事ごとに、＜減価償却費の算定条件＞により算定した

＜減価償却費の算定条件＞

償却区分	法定耐用年数	限度率	償却率
設備類 (計装設備、薬注設備)	10 年	1.0	0.090
設備類 (一括) ※H30～H35の工事に適用	16 年	1.0	0.056
設備類 (電源設備、遠方監視設備、 中央監視設備)	20 年	1.0	0.045
器具及び備品	15 年	1.0	0.067

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	水道法の改正、広域化推進プランの策定など、国(厚生労働省、総務省)においては都道府県と市町村が連携して広域化の検討を進めることを求めている。峡東地域においては、広域的な取組として、当企業団による水道用水の広域的な安定供給に取り組んできたところだが、将来の広域化方策について、構成団体と連携して検討を進める。
民間の資金・ノウハウ等の活用(PPP/PFI等の導入等)	浄水場等の設備類の更新に当たっては、PFI・DBO等の官民連携手法によるコスト縮減と民間ノウハウの活用について、今後、検討を進める。
アセットマネジメントの充実(施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	浄水場等においては、引き続き定期的な点検修繕の実施により施設・設備の長寿命化に取り組んでいく。管路については、本計画期間の以降となるが、耐震性に問題のある区間においては、管路耐震化の必要性を明らかにしたうえで耐震化対策に取り組む。また、水管橋についても、本計画期間の以降となるが、塗装の塗り替えを行う。
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	構成団体における給水量は人口減に伴い減少する見込みだが、安定的に供給できる当企業団からの供給水量を軸として運用するものと考えられる。このため、現況の施設能力を維持することが必要である。
施設・設備の合理化(スペックダウン)	浄水場等の設備類は、更新時にこれまでの運転実績を踏まえて、より効率的かつ省エネルギーなものに更新する。
その他の取組(耐震化)	浄水場等の施設については大規模地震にも対応できる耐震性を有している。また、管路については、液状化の危険性がある一部の区間において耐震性を満足できていないと考えられることから、本計画期間の以降となるが、管路の耐震化対策に取り組むこととする。

② 財源についての検討状況等

料 金	2028年度までは現在の料金体系で健全な事業運営(経営)が可能と言える。ただし、将来的には浄水場等の設備類の更新事業に伴う費用の増加により、水道用水供給料金の改定が必要になると見込まれるので、次回の経営戦略の改定時には、水道用水供給料金のあり方について検証を行う。
企業債	浄水場等の設備類の更新事業の財源は、工事請負費の2/5を企業債で充てることとしたが、借入対象事業及び借入額(充当率)は、予算編成時に再検討することとする。
繰入金(出資金、負担金)	水道用水供給事業の独立採算原則のもと、基準外繰入金は見込んでいない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	引き続き、内部留保資金については資産運用に取り組む。
その他の取組	-

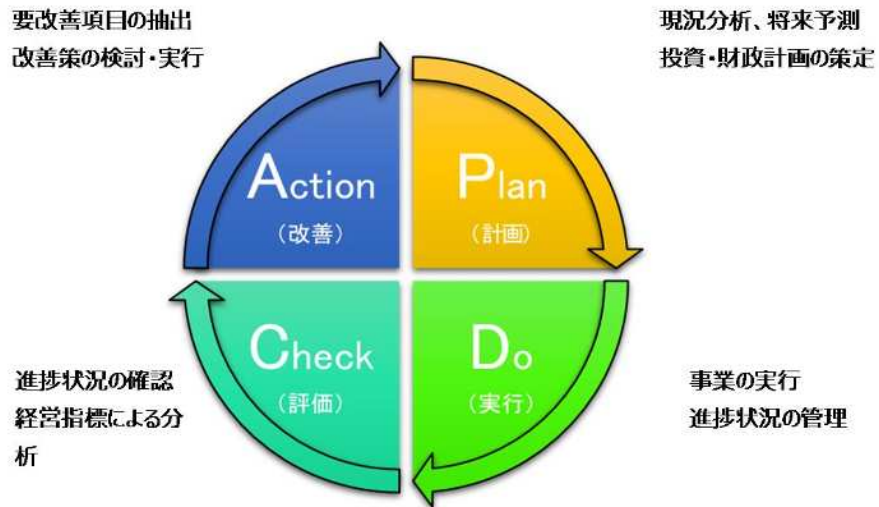
③ 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	現時点において、浄水場等の運転・管理を包括的に委託しており、新たな委託は考えていない。また、浄水場等の設備類の更新に当たっては、PFI・DBO等の官民連携手法によるコスト縮減と民間ノウハウの活用について、今後、検討を進める。
修繕費	平成30年度予算を基礎として、0.5%/年の物価上昇を見込んで算定したが、適切な修繕の実施により長寿命化が図れるように検討する。
動力費	効率的な浄水場の運転管理と水運用による経費縮減に努める。
人件費	引き続き、必要最低限の職員数による事業運営に努める。ただし、現状の運営体制では、技術継承を含めた事業の継続や今後の更新事業に対応できる体制となっていないことから、浄水場等の設備類の更新を実施するまでには、職員の増員、または、PFI・DBO等の官民連携手法による民間の技術力の活用が必要と考えられ、今後、検討を進める。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>本経営戦略については、PDCAサイクルに基づき、計画の策定(Plan)、事業の実行(Do)、達成度の評価(Check)、改善(Action)を行い、フォローアップしていく。このうち達成度の評価及び改善については、下記に示すように、モニタリング及びローリングにより実施する。</p> <p>1)モニタリング 投資計画の進捗確認と財政状況(損益、資金残高、企業債残高)の確認を毎年度実施する。モニタリングにおいて計画との大きな乖離が認められた場合には、次に示す計画見直し(ローリング)を待たずに、計画の全体的な見直しや再検討を実施する。</p> <p>2)ローリング 現行料金を2028年度まで継続する計画としている。ただし、浄水場等の設備類の更新事業に着手すると収益が悪化することが見込まれることから、事業着手に当たっては計画期間中ではあるが、財政計画の見直し(ローリング)を行うものとする。 見直しに当たっては、モニタリングを踏まえて、収支計画の計画値と実績の乖離状況について検証のうえ、投資計画をはじめ各支出項目を全体的に見直し、その財源確保策など、必要な改善策を検討する。</p>
----------------------------	---

<PDCAサイクル>



投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
水道事業収益	729,450	1,085,179	1,096,450	1,078,970	1,079,870	1,077,546	1,079,609	1,077,667	1,077,659	1,077,688	1,079,734	1,077,791	1,077,836	1,077,818	1,079,730	1,077,651
営業収益	728,175	728,175	746,060	728,175	728,175	728,176	730,171	728,176	728,176	728,176	730,171	728,176	728,176	728,176	730,171	728,176
給水収益	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175
水道用水供給料金	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175	728,175	728,175	730,170	728,175
受託工事収益	0	0	15,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
営業外収益	1,275	357,004	350,390	350,795	351,695	349,370	349,438	349,491	349,483	349,512	349,563	349,615	349,660	349,642	349,559	349,475
受取利息及び配当金	1,247	1,159	1,806	2,225	971	814	883	936	928	957	1,008	1,060	1,105	1,087	1,004	920
長期前受金戻入		355,817	348,542	348,542	348,542	348,543	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542	348,542
雑収益	28	29	42	28	2,181	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
水道事業費用	665,438	994,790	1,014,775	999,575	992,692	1,040,339	971,803	970,461	992,866	1,001,896	994,789	964,357	958,970	960,289	1,020,545	1,075,201
営業費用	569,875	927,247	950,279	938,285	934,810	983,739	919,578	921,755	945,233	956,698	953,386	926,561	924,608	924,845	981,786	1,033,380
原水及び浄水費	185,650	188,392	192,157	200,605	192,041	222,212	209,061	210,050	211,097	212,146	213,255	214,248	215,301	216,543	217,659	218,653
配水費	30,212	33,213	37,341	28,579	33,263	45,120	35,762	35,946	36,183	36,423	36,719	36,905	37,147	37,418	37,718	37,908
受託工事費	0	0	15,890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総係費	27,001	23,587	24,119	23,135	22,759	28,308	25,215	25,347	25,483	25,620	25,758	25,898	26,041	26,185	26,329	26,474
減価償却費	324,042	682,055	680,772	682,968	686,747	688,100	649,540	650,412	672,470	682,509	677,654	649,510	646,119	644,699	700,080	750,345
資産消耗費	2,970	0	0	2,999	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外費用	95,563	67,543	64,496	61,289	57,883	55,600	51,225	47,706	46,633	44,198	40,403	36,796	33,362	34,444	37,759	40,821
支払利息	60,432	57,441	54,343	51,167	47,908	44,600	41,137	37,618	36,545	34,110	30,315	26,708	23,274	24,356	27,671	30,733
雑支出	35,131	10,103	10,153	10,123	9,974	11,000	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088	10,088
予備費						1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
損益	64,011	90,389	81,675	79,396	87,178	37,207	107,806	107,206	84,793	75,792	84,945	113,434	118,866	117,529	59,185	2,450
資本的収入	0	0	2,160	26,587	0	0	0	211,000	106,000	0	0	0	204,000	415,000	406,000	407,000
企業債	0	0	0	0	0	0	0	211,000	106,000	0	0	0	204,000	415,000	406,000	407,000
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	2,160	26,587	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	146,024	136,591	188,786	239,602	166,590	191,352	198,469	702,999	423,686	205,677	206,724	239,450	747,782	1,264,754	1,256,226	1,278,523
建設改良費	15,420	949	50,047	97,686	21,416	42,752	46,523	547,535	265,078	34,100	34,100	69,798	583,666	1,109,008	1,086,235	1,091,558
取水配水設備費	14,091	0	50,047	97,686	21,416	39,960	45,423	546,435	263,978	33,000	33,000	68,698	582,566	1,107,908	1,085,135	1,090,458
固定資産購入費	1,329	949	0	0	0	2,792	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
企業債償還金	130,604	135,642	138,739	141,916	145,174	148,600	151,946	155,464	158,608	171,577	172,624	169,652	164,116	155,746	169,991	186,965
資金収支	391,023	416,627	413,905	416,821	425,382	376,764	408,804	409,076	408,721	409,759	414,057	414,402	416,443	413,686	410,723	404,253
損益勘定留保資金①	391,023	416,627	413,905	416,821	425,382	376,764	408,804	409,076	408,721	409,759	414,057	414,402	416,443	413,686	410,723	404,253
資本的収支不足額②	△ 146,024	△ 136,591	△ 186,626	△ 213,014	△ 166,590	△ 191,352	△ 198,469	△ 491,999	△ 317,686	△ 205,677	△ 206,724	△ 239,450	△ 543,782	△ 849,754	△ 850,226	△ 871,523
消費税資本的収支調整額③	0	0	0	0	1,586	3,167	4,308	50,373	24,387	3,137	3,137	6,421	53,697	102,029	99,934	100,423
差し引き①+②+③	245,000	280,036	227,279	203,806	260,378	188,579	214,643	△ 32,550	115,422	207,219	210,470	181,373	△ 73,642	△ 334,039	△ 339,569	△ 366,847
資金残高	2,295,378	2,598,729	2,813,927	3,024,289	3,290,256	3,570,475	3,785,118	3,752,568	3,867,990	4,075,209	4,285,679	4,467,052	4,393,410	4,059,371	3,719,802	3,352,955
企業債残高	2,687,593	2,551,951	2,413,212	2,271,297	2,126,123	1,977,606	1,825,660	1,881,196	1,828,588	1,657,011	1,484,387	1,314,735	1,354,619	1,613,873	1,849,882	2,069,917
供給単価 (円/m ³)	125.9	120.0	117.8	117.8	118.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
料金改定率 (%)						0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
給水原価 (円/m ³)	115.1	105.3	107.5	105.3	104.3	99.8	89.6	89.7	92.9	94.2	92.9	88.8	88.0	88.2	96.6	104.8